

## 国共内戦時期の米ソ国共関係： 東アジア冷戦の前奏

牛 軍 著  
真水 康樹 訳

【解題】 著者である牛軍氏は現在、華東師範大学兼任教授、専門は中国外交政策決定、冷戦期中国外交史および共産党史である。本稿は『歴史研究』2002年第2期に掲載された「解放戦争時期的美蘇国共関係：東亜冷戦的前奏」を翻訳したものである。本稿は、「1. 「蔣（介石）による平和」：機会が存在したのか否か」、「2. 内戦と冷戦」、「3. 革命の新局面」の三つの部分から構成されている。「1」では、日中戦争が終わった時点では、米国、ソ連、国民党、共産党のすべてが蒋介石の指導的な地位を認め、政治的交渉をつうじて国共間の矛盾を解決することを受け入れていたことが指摘されている。したがって、内戦を避ける機会は確かに存在していたのだった。「2」では、主に東北地方における国共双方の発言権をめぐる合意の継続が困難になっていったことが分析されている。共産党は最終的に、ソ連による協力に対する懸念を持ちながら、国民党との決裂を決意していったのだった。1948年秋頃から米ソそれぞれ対中政策の調整が始まるが、「3」では、その時期にあって、国民党と妥協しないという共産党の意思が明確であるがゆえに、ソ連も国共衝突の調停を拒絶したことに言及されている。総じて、「中国における米ソ間の限りある相互牽制は、基本的に国共を自己の実力と能力に頼って競い合わせる」ことになった。そして最終的な内戦における共産党の勝利は、東アジアの政治構造を激変させる衝撃となることが予想されたのであった。

## はじめに

抗日戦争から中華人民共和国成立までの期間の「米・ソ・国・共」関係は、戦後中国の政治局面の展開に大きな影響をあまねく直接にあたえることになった。国共内戦の勃発、中共による全国政権の成立、新中国による「一辺倒」外交への肩入れ、さらに米中の対立などに対してである。この問題に対する学術界の研究は依然として十分ではない。このことは主に、関連する研究成果の多くが抗日戦争終結から1946年に集中していることに現れている。また、これ以降のさまざまな時期について、米ソ国共関係の研究は基本的にどれも別々に展開されており、米中関係、中ソ関係、国共関係などにわかれて研究されてきた。今日にいたるまで、ただひとり台湾の専門家・邵玉銘が、80年代にこの時期の三カ国四アクター関係の全体を系統立てて論述したことがあるだけである<sup>[1]</sup>。もっとも、当時の歴史資料の不十分さとそのほかの要因ゆえに、当該論文の重要な観点には少なくとも調整と補充が必要である。本稿の目的は、従前の研究に存在した疑問について、さらに詳しく検討することである。そこには、戦後初期における米ソ国共関係の特徴や、中国内戦を避ける可能性が存在したのかどうか、冷戦発生と中国内戦勃発の関係、さらに中国革命の勝利が東アジア政治構造にあたえた影響などが含まれる。

### 1. 「蔣（介石）による平和」：機会が存在したのか否か

抗日戦争終結前後において、東アジアの政治局面はまさに大きな変動のなかに置かれていた。米中関係、中ソ関係、米ソの対中政策矛盾と国共関係などが折り重なり、極めて雑然とした状態にあった。そのなかの核心をなす問題は、中国において「蔣による平和」を本当に実現できるのか否かということであり、米ソ国共関係はこの問題をめぐって展開したのだった。「蔣による平和」は二つの内容を含んでいた。その一つは、戦後、蔣

介石の中国における政治地位である。具体的に言えば、国民政府の正統性とこの政府における蔣の指導者としての地位の問題であった。二つ目は国共内戦の回避はありえたのかということ、また、回避されたとすればどのようなやり方で回避しえたのかということである。

抗日戦争直後の頃、米ソ国共はいずれも二つの国際協定に対峙していた。すなわち米英ソが合意したヤルタ秘密協定、さらに、ソ連と国民政府が合意した中ソ同盟条約である。この二つの国際協定の背後には米国とソ連、国民政府の一連の折衝があり、そのなかの重要な内容のひとつは、戦後中国の政治発展のために、それらの国が受け入れられるいくつか措置を作りだそうと試みたことであった。このような試みの結果は、東アジアの政治構造と大国の戦略利益に対して、最終的に重要で有益な影響を生みだすだろうと、少なくとも米ソの指導者は当時やはり認識していたのだった。二つの国際協定における各種の措置が実現できるかどうかは、中国政治情勢がどのように発展するかによって決まる、ということを当時の状況は示していたのだった。

戦争後期の中国政治と軍事情勢は、米国にとって、今までの政策を調整する必要があると感じさせるものであった。太平洋戦争勃発後、強大な中国を東アジアで支えることは、戦時には日本を打ち負かすのに有利であり、戦後にはソ連の野心を牽制する「障壁」となることができ、さらに、アジアの革命運動に対して「抑制」作用をもつことになる、という確信が米国指導者にはそれまではあった<sup>[2]</sup>。対中政策の成功と失敗を、蒋介石に政権担当者としての地位を維持させられるか否かに、米国政府が結びつけられることが課題なのであった。駐中国米国大使館の外交官デービスの言葉を借りれば、すなわち、「おそらく蒋介石だけが、そのようなことができる中国人であった。彼は多数の米国人に、蒋介石がすなわち中国そのものであると思込ませたのだった」<sup>[3]</sup>。けれども、戦争後期になると、米国が直面した状況は完全に逆になっていた。

まず初めに、中国が戦っている正面の戦場には、深刻な危機が現れてい

た。中華民国政府の政治腐敗や軍事的失敗が、同盟国の世論からあまねく批判を受けていた。蒋介石は国内外の危機に直面していたが、内乱に備えて実力を保ち続けることを除けば、依然として、制度や方法を根本から改める気もなく、精励して国をよく治める意図もなかった。そのつぎに、新疆問題ゆえに、中ソ関係は深刻に悪化し、双方はそこにおいて軍事衝突が発生しているも同然の状態にあった。蒋介石は、アメリカの支持をえるために、新疆でのソ連の行動を故意に中共に結びつけて、ソ連と中共が内外で呼応して中国を「赤化」する可能性があり、そうなれば米国も「東西両方でダメージを受ける」と公言していた<sup>[4]</sup>。このとき、駐モスクワの米国軍事代表団が東アジアでの軍事協力についてソ連と協議しているところだったので、中ソ関係の悪化がこの戦略的措置を台無しにしてしまうことを米国指導者はとても心配していた。

国共の関係が日増しに緊張の度を高めたことは明らかに米国にとって厄介なことだった。1943年の夏以降、国共の闘争はますます過激になり、新しい軍事衝突を引き起こしたも同然となっていた。特にソ連は、注目が集まるように世論を利用し、国民政府に圧力をかけ、中共に同情を示していた。中国駐在の米国軍政担当者は、ソ連の挙動に高い関心をもっており、ソ連の反応が国共間矛盾の複雑性を増加させ、戦時であるか戦後であるかにかかわらず国共問題によって中ソ関係は極めて大きなトラブルに見舞われる、と認識していた<sup>[5]</sup>。こうした局面は、米国指導者につぎのように認識させることになった。すなわち、中国は戦後「最も面倒を生み出さうる地域であり」、国共内戦は戦後において、はなはだしい場合には米ソ間の衝突を引き起こしうるのだった<sup>[6]</sup>。

中国軍に日本との対抗に力を集中させることや、対日作戦に参加するようにソ連を促すことを含めて、日本を打ち負かすという観点からみても、戦後にソ連との関係を処理することからみても、米国は中国で大規模な内戦を引き起こすことを望んでいなかった。なぜなら、それは米国の戦略利益と合致していなかったからである。中共指導者は正真正銘の共産主義者

ではなく、民主主義者あるいは民主主義者にいっそう類似している、とみなした米国外交官もいた<sup>[7]</sup>。けれども、米国の政策決定過程において、米国外交官のこうした認識は、決して特別に重要な影響力をもたなかった。米国の政策決定者たちにとって重要なのは、内戦が原因で中国の対日作戰能力が弱まることであった。そして彼らの分析にもとづけば、国民党が武力で中共を打ち負かすことは不可能であり、おまけに内戦がひとたび発生すれば、悪い結果はおそらくこれにとどまるものではなかった。主に対日戦争の需要と国共能力の対比分析にもとづき、1944年夏からすでに、米国政府は国共矛盾に直接積極的に介入し始め、蒋介石の地位を維持し内戦を防ぐ方法を探ろうとしてきていた。要するに、政治的なやり方で国共の争いを解決することは、米国政策の主潮流となっていた。ここで指摘しなければならないことは、ハーリーであろうとマーシャルであろうと、彼らの調停プランは調整過程を経験したということである。中共の「五項目協定」を受け入れることから、国民党の「三項目協定」を支持する方向に、ハーリーは立場を変えた。政協合意を支持することから、いわゆる「自由派」が政府に参加することを蒋介石が許すように求めることへと、マーシャルは立ち位置を変えた。これらの変化は、国共交渉を順調ではなくさせた相当重要な原因だったのである。

国共間紛争への介入を米国が決定したときに、介入に関連する米国の政策にも重要な変化が生じつつあった。国共間の闘争と中ソ関係を憂慮していたため、ヤルタ秘密協定のなかに、ソ連を対日参戦に仕向けるための配当を、米国指導者は盛り込んでいた。彼らの関心はすでに、ソ連が東に拡張する限度をどこまでに制限するかということに変わっていた。それはつまり、ソ連が東アジアで安全保障とある種の優越した権利を獲得することを米国が承認するからには、ソ連は必ず米国の対中国政策を承認しなければならないし、国民政府が中国を支配する地位にあることを認め、かつ国民政府と友好関係を打ちたてることを承認しなければならない、ということだった。1944年6月から戦争終結前後まで、米国側はこの目的を達成す

るためにほとんど余力を残さないくらいに全力を尽くした。国共間矛盾を調停するためにこの前後に中国に派遣されたハーレー、マーシャル、スチュアートなどは、全員がソ連との協調政策を極めて重要な位置に置いていたし、ソ連の支持を獲得することが調停成功のための必要条件であると例外なくみなしていた<sup>[8]</sup>。とりわけ、ハーレーはソ連に全てのカードを賭けて、蒋介石の支配的地位をソ連が承認しさえすれば、中共には妥協以外の選択はないはずだと信じていた<sup>[9]</sup>。

おおよそ1943年秋にソ連は対日戦に参加することを表明した。自信満々の米国と火薬桶のようにいつでも急に爆発することのある中国を含めて、参戦後にいくつかの問題に直面する可能性があることをスターリンはよく分かっていた。戦後の東アジア政策を考えると、ソ連指導者が考慮する中心にあったのは対米と対中という二つの相互に絡みつく問題をいかに処理するかということであり、中国内部の国共闘争にどのように対処するかは、そのつぎのレベルにくる問題に過ぎなかった。戦争後期に国共問題を考えたときに、ソ連指導者は基本的には抗日戦争初期の考え方を踏襲していた。米国と異なるのは、ソ連は国共問題に対してそんなに大きな力を投入しなかったし、する気もなかったということであるが、その理由は多面的である。

まず初めに、ソ連と米英は戦争の時には同盟国であった。蒋介石を支持する米英の立場をスターリンはよく知っていた。中国共産党が政権をとることを米英は許さないだろうし、中共が過激な革命路線を採用することをソ連が支持するなら、ソ連と米英との同盟関係を壊してしまうことになる。特に、米国と蒋介石が中ソ関係改善を国共紛争解決と連繫させている以上、米英が中共を中国におけるソ連の道具とみなすようになれば、ソ連はその戦略的利益を追求するにあたって、ソ連と中共とはイデオロギーの上でもその他の面でも何の関係もないと何度も声明せざるをえなくなるのだった<sup>[10]</sup>。

また、中ソ関係の問題と国民政府の親米反共の立場をスターリンはよく

承知していた。そのため、米ソ協力という大きな背景のもと、中共が国民政府を打倒することをソ連はむしろ支持できなかったし、蒋介石も米国の願望を無視してソ連に対抗しようとはしなかった。この種の複雑な局面は、国民政府を中立化させ蒋介石を過剰な反ソにすることを防止するような内外環境を作りだすように、ソ連を仕向けることになった。こうした枠組みのもとでは、国共問題はソ連が蒋介石に圧力を加えることに対する重しとなったのだった。

ソ連と中共の関係は、戦争後期には打ち解けているとは到底言えないものだった。スターリンからみれば、中共はますます農民と小資産階級を代表し、民族利益と社会福利を追及している政党なのであり、ソ連に対する忠誠度は十分に高くはなかった。国民党と共産党の力を比較して現実的に考えてみると、中共の実力もまた、米英が支持する国民政府に対抗するには十分ではなく、もし中共が過激な手段を用いて政権を奪取するなら、ただ自分を「行き場のない境地」に追い詰めるだけであつた<sup>[11]</sup>。ソ連の関連する政策にとっては、中共との関係は、どの面から考えても、米国や蒋介石政権との関係と比べて特別重要だとは言えないものだったのである。

上述した要素にもとづいて考えてみると、1944年夏から戦争終結後までの時期に、モスクワにおもむく米国代表のほとんど一人一人に対し、米国の関連する政策を支持し調停する努力をすると、ソ連指導者は説明したのであった。国民政府代表と交渉する時にも「中国には一つの政府しかなく、それは国民党に指導されている」と公言し、軍事指揮権と政権を一つにしたいという蒋介石の意図を「正当な願望」であるとした。また、政治的な方式をつうじて解決を図るべきであり、ソ連は中共に軍事援助を提供したりはできないのだつた<sup>[12]</sup>。ハーレーとマーシャルが調停にあつている期間は、駐中国ソ連大使館は中共代表に対して冷淡でよそよそしい対応をし、中共にいかなる承諾をあたえることもできるだけ避けようとしたのだつた<sup>[13]</sup>。

戦争が終わった時点で、米国や国民政府との協調政策をとおして自国の

戦略的利益を獲得することにソ連の政策中心はあり、国共問題については米国や国民政府と対抗したくなかったと言ってよい。ソ連がいつそう気にかけていたのは、中国における戦略利益が実現され保障されることであり、中国内部の問題をどう解決するかには米国ほど熱心ではなかった。同時に、中共こそが結局のところ中国で唯一変わることなくソ連の旗を掲げ続けた勢力なので、国民政府が軍事力で中共を消滅させることは許さないという態度をソ連は堅持していた。しかも、中共を支持することはソ連が民族解放運動を支持することにとって、重要な象徴的意義をもっていた。したがって、政治的な解決の方法とプロセスにまでは、ソ連は基本的に関心をもてなかったのである。

国共問題を処理する蒋介石の一貫した方針は、すなわち、中共を弱め消滅させることだった。1945年5月下旬に開かれた第6回全国代表大会において、中共が「政府を転覆させ、国家を脅かそうとしている」と、国民党はすでに断定していたので、国民党と中共との闘争は妥協によって解決することが不可能になっていた<sup>[14]</sup>。これより少し前、各戦区が「全力を集中して」中共軍事力を消滅させることを求める命令を、蒋介石はすでに下達していた<sup>[15]</sup>。もっとも、蒋介石本人が武力に訴えがちだったにもかかわらず、抗日戦終結期には、彼は二つの障害に出くわすことになった。第一の障害は国民党内の意見が決して一致していたわけではなかったことであり、武力による解決に対して反対の態度を示す勢力には相当の影響力があつたのであつた<sup>[16]</sup>。

第二の障害はいつそう深刻であつた。8月14日に日本がポツダム宣言を受託した後、国民政府がすぐに直面することになった問題は全中国に対する支配を回復するであつた。それは、華中と華北で中共軍に占領あるいは包囲された広大な地域を統制することと、さらに、ソ連軍の手の中から東北を接收することを含んでいた。国民党軍は戦時中極端に弱体化されており、はるか遠くの西南地区に引き込もっていたため、中共の軍事計画を「分割」したり「包囲」したりすることは蒋介石にはまったく不可能なことだった。



確実に措置を進めるためには確かに時間が必要だったが、中共軍隊に対して戦略的な軍事行動を起こすための兵力を短時間に集めることが蒋介石にはできなかった。

蒋介石は、米国の支持を必要としており、実際に米国の支持を得られもした。米国の支持とは、中国にいた日本軍の降服を国民政府が担当することの正統性と、それにより中共が政治的に不利な地位に置かれることを米国が特に強調することや、太平洋地域や中国に展開する米軍が国民党軍のために華中と華北に向けて大規模に兵士を輸送すること、今後も引き続いて国民政府に軍事援助を提供することを米国が承諾したことなどを含んでいる<sup>[17]</sup>。

蒋介石が軍権と政治的権力の両方を掌握すること〔軍令政令統一〕を米国は支持するけれども、彼が軍事力で中国を統一することには決して賛成しないし、ソ連はなおさらそうであり、国民党が武力で中共を消滅させることを決して受け入れたりはしないということを、蒋介石ははっきりと分かっていた。蒋介石は少なくとも政治的に解決する姿勢と試みを示す一方、中ソ条約調印後の政治的主導権や優位を利用して、中共に妥協を迫ることができたし、同時に将来のために武力を用いていっそう有利な政治環境を生み出すことも可能だった。蒋介石は中ソ条約に署名した当日に毛沢東に「〔臨時首都〔重慶〕へ〕どうぞお越し下さい〔恵臨陪都〕」と招待の電報をだし、国共首脳会談をおこなった。このことはまさに上述の考えによるものなのであった<sup>[18]</sup>。

12月下旬にマーシャルが中国にきた後、米国の調停を受け入れ、政治的交渉で国共間の矛盾を解決することに蒋介石は同意したが、抗日戦争が終わったばかりの時点で毛沢東を重慶に招請して交渉したことに比べて、その理由には根本的な変化はなかったのだ。10月中旬以降の華北と東北における国共の軍事衝突以後にあって、中共を武力で消滅させる必要条件を国民党軍はまだ備えておらず、軍事的措置を進めるためにはやはり時間が必要であり、米国のさらなる支持を獲得する必要があると、蒋介石は再

度結論づけていた<sup>[19]</sup>。国民党中央宣伝部の文書は、比較的蒋介石の判断に近いものであり、その文書は米国の調整政策には四つの目的があると認識していた。それはすなわち、以下の四点であった。(1) 米国政府の対中政策を支持する米国国内世論を勝ち取ること、(2) 国民政府を支持するという「道義的および条約上の責任」をもつようソ連に促すこと、(3) 世論を使ってマーシャルの調停を「強く支持する」こと、(4) 国共紛争を解決する条件は「中共軍を改編し、同時に国民政府の基礎を拡大する」こと、である。国民党は「この情勢に配慮して」これからも「政治的なやりかたで共産党の武装解除」を続けなければならない、のだった<sup>[20]</sup>。軍事行動の制限、国共交渉の回復及び中ソ関係の緩和などを含めて、蒋介石がその後とった一連の措置は、武器を使用するという傾向を、彼が確かに一時的に自重するようになったことを意味していた。

太平洋戦争勃発後、大規模な内戦を回避し、政治的なやり方で民主改革の推進を勝ち取ることは、中共中央が国共関係を処理する際の重要な考えであり続けたのであった。それは、中共の力が国民党より相対的に弱かったからでもあったし、国共関係の発展は国際政治の変化と直接結びついていると中共指導者が考えていたからでもあった。ソ連が米英と同盟を結ぶと、中共は過激な社会主義革命をおこなうことはできなくなったし、同じ様に国民党も反共産主義の独裁政策を推進し武力で中共を消滅させることはできなくなった<sup>[21]</sup>。このことは当時、実際に、中共にとって有利な情勢であった。

1944年の間、軍事的失敗により国民党が政治と外交の危機に直面し、さらにハーリーが国共交渉の調停に失敗したことは、中共指導者にいっそう強硬な政策の採用を考えるようもう一度促すこととなった。もっとも第七回党大会で採択された関連政策から見れば、中共中央は基本方針を決して変えてはいなかった。第七回党大会の政治報告には、国民党の一党支配を打ち破り、民主的な連合政府を打ち立てることが、公開ではっきりと提案されている。けれども、連合政府の具体的な形式について少なくとも三

種類の予想を中共指導者がもっていたことを、内部会議での毛沢東の発言は示している。その予想とは、以下の三種類であった。すなわち、(1)「政府はやはり独裁的」であるが、中共は参加して職責を担う。(2)「蒋介石をリーダーとし、形式的には民主的である」が、実際には蒋介石の独裁である。(3)中共が中心となる。予想された三つ目の形式こそが発展の「規律」であり中共の目標であると毛沢東は強調していたけれども、前の二つの予想形式についても決して受け入れることができないというわけではなかった<sup>[22]</sup>。主に指摘しておかなければならないことは、これらの予想のなかで第二の形式は米国の基本的な構想にかなり似ているということである、すなわち、蒋介石のリーダーシップを打ち立て、その他の党派が参加する政府を受け入れることであった。

東欧国家にしているような援助をソ連が直接中共におこなうことはありえないことであると、抗日戦争が終わる前に中共指導者はすでに断定していた<sup>[23]</sup>。戦後にあって、米国が直接武力干渉を行うかどうかに対する彼らの関心の程度は、実際のところ、ソ連の政策に対する関心の程度を上回るものであった。重慶へ行って交渉するようソ連指導者が毛沢東に要求したことに対し、毛沢東はもとより不満を感じていた。けれども、毛沢東を本当に重視させたのは、内戦の前途に関するスターリンの悲観的な予言、いわゆる「中華民族は壊滅する危険を有している」という予言であった<sup>[24]</sup>。実はスターリンだけがこのように中共中央を戒めたわけではなく、ソ連の中国大使館も、東北ソ連軍なども、米国が中国で直接的な軍事干渉を進めることは極めてありうることであり、しかも中共が結果的に壊滅的な失敗を経験することになるだろうと信じていた<sup>[25]</sup>。中共のために、ソ連が米国と戦争を始めるはずはないということは当然に想像することができた。「欧州で……英国がギリシアを必ず勝ち取らなければならないように、アジアでは、米国は、中国を必ず勝ち取らなければならない」のであった。中共がもし南京、上海などの大都市を占領したら、「米国は必ず干渉しようとする」が、反対にソ連は「これ以上中国革命を助けることはでき

ない」。ソ連の判断の影響を受けて、毛沢東はこのように信じていた。このような見方は明らかに、中共中央が当時国共間の交渉を回復することを決定した主要な原因のひとつであった。このような見方は、同時に、中共中央が政治問題を解決する基本的な案も規定していた。毛沢東の言い方を使えば、「大体はフランスの道を進むのであり、すなわち資産階級が指導し無産階級が参加する政府であり」、「現在は独裁にいくらかの民主が加えられており、この状態は相当の期間続く」のだった<sup>[26]</sup>。

重慶交渉と双十協定に調印してまもなく、国共軍隊は華北と東北でかなりの規模の軍事衝突を起こしていた。もっとも中共中央は依然として次のように認識していた。今後6カ月は平和に向かって移行する段階であり、「平和、民主、団結、統一、これは我が党の既定方針であり、国民党が仕方なくそちらへ向かうことを強いられる道であり、このことは双十協定上にすでに規定されている」ことである。当面の軍事勝利を獲得することは、平和のためにいっそう迅速に実現されるべきなのである<sup>[27]</sup>。12月15日にトルーマンが米国の対華政策声明を発表し、モスクワ外相会議を招集し、マーシャルを中国に派遣すると間もなく、中共中央は国共間の交渉を再開することを決定した。またさらに、マーシャルが調停した政治案は受け入れ可能であり、軍編成調整案にも同意できるところがあると認識していた<sup>[28]</sup>。実際のところ、国共が合意に達した政治協商会議の決議は、毛沢東が第七回党大会において構想した連合政府の第二の形式すら上回るものであった。それゆえ、「平和的民主の新段階はすでに始まっており」、中国は平和発展の道を歩むことができるかもしれないと、中共指導者は一度は信じていたのであった<sup>[29]</sup>。

戦後になって中共が国共交渉に参加した過程からみると、その政治案はほぼ第七回党大会での構想を超えてはいなかった。そのなかのひとつの重要な原因は、関連する問題について思考する基本的な論理を、中共指導者がまだ変えていないことであった。中共指導者の第七回党大会の期間における見込みによれば、まず初めに、ソ連・米国・英国の協力関係はまだ継

続していくことができ、反ソの第三次世界大戦が勃発することはありません。これは国民党が反共内戦を始めにくいということを決定づけていた。第二に、理論的には「絶対にしなければならない」ものではあるが、ソ連はおそらく中共を援助しない。すなわち「国際プロレタリア階級は長期間、われわれを援助しない」だろう。第三に、おそらく「スコビー [Ronald Mackenzie Scobie]<sup>【註1】</sup>」がでてきた」ために、米国は直接反共内戦に参加することになる<sup>[30]</sup>。抗日戦争が終わった後の一定の時期にあっても「目下の世界における中心問題は、米ソ間の争いであり、中国においてそれは、蒋介石と共産党間の争いに反映されている」と、中共指導者は依然として認識していた<sup>[31]</sup>。米ソが双方とも蒋介石の政権を認め、かつ国共間の矛盾を平和的に解決することを求めたからには、中共も必ず平和発展の道を歩まねばならないというのは理に適っており、さらに、中共は力が弱い側であり、できるだけ内戦を避け、あるいは延らせることは合理的な選択であった。当時の条件下では、内戦を避けようとするれば、妥協をすることは避けられなかったのであった。

以上述べたことをまとめると、抗日戦争が終わった後、国共間には合意が成立し、内戦を避ける機会が確かに存在していた。米国・ソ連・国民党・共産党のすべてが蒋介石の指導的地位を認め、政治的交渉をとおして国共間の矛盾を解決するという政治的措置を受け入れていた。そのため、国共双方は当時、たとえどんな理由にもとづいていようとも、探り出した政治的解決の方法を試す気持ちは少なくともあったのであった。

## 2. 内戦と冷戦

どんな機会でもある種の条件があって語れるものである。国共間には間違いなく合意が成立したはずであり、内戦を避ける機会があったはずであることは、当時の国内外の情勢から相対的に言えることであった。このことから考えてみるべき問題とは、どのような条件の変化が中国内戦の全面

的な勃発を導いたのだろうかということである。また、中国内戦は、米ソの東アジア政策に対し、どのような影響を及ぼしたのだろうか。米ソ国共関係の枠組みのもとでこの問題を検討するとき、その核心はすなわち、中国内戦と米ソ冷戦の関係を検討することであり、さらに国共両党が各自の目標を追求するにあたって米ソの政策調整をどのように利用したかであった。

ヤルタ秘密協定と中ソ同盟条約は基本的に戦争時に調印されたものであり、当時、戦争での勝利が何より重要であったため、それらの国際協定中の多くの重要な内容は、間違いなく軍事的考慮の影響を受けていた。戦争に勝つためにとった多くの臨時的な措置が、おそらく政治的に重大な報いを生むことになる、ということ、米ソの指導者もはっきりと分かっていた。それゆえ米ソ指導者が選択した解決策は、いつも戦時と戦後の二重の条件を比較して考えた結果であった。東アジアと中国のことはになると、米ソがそれぞれに直面した問題は千差万別で、各種の複雑な考えが入り交じり、米ソの選択した解決策はときとして互いに衝突することさえあった。いわゆる「蔣のもとの平和」は一種の政治的環境となっていたが、その背景にあったのは米ソそれぞれの戦略的利益に対する見積もりと調和、すなわち双方が中国の主権と領土保全を承認することであり、この前提のもとでソ連は米国が戦後の中国政治において主導的地位に立つことを承認し、米国はソ連が中国東北部において経済と軍事の面で優越した権益を有することを承認していた<sup>[32]</sup>。言い換えると、米ソが国共問題を解決する方法は各自が戦略的利益をどう考えるかにもとづいていた。ひとたび米ソが各自の獲得した戦略的利益に不満を感じ、あるいは相手が限度をこえて有利になったと思えば、双方の関係は必ず動揺し、国共の紛争を解決するためにおこなった措置に衝撃をあたえることになった。

一方、米ソが各自の対中政策を考えると、中国内部の問題にかなり重大な関心を払っていたことは確かだが、これは、国共の紛争そのものが米ソにとってとりわけ重要な意味をもっていたからでは決してない。国共の

紛争によって米ソ間に軍事衝突が引き起こされるのを避け、既定の構造のなかでできる限り相手を制約するよう努力することに、米ソの着眼点があった。言い換えると、国共の紛争によって米ソ間に戦争が引き起こされる必要や見込みはなく、さらに相手の利益拡大によって自分の基本的な利益が深刻な損害を受けるには至らないと米ソが考えていたのだとすれば、実のところ、米ソが国共の争いに特別な注意を払うはずはなかったのである。

米ソの戦略的考慮と、米ソ間に形成された、互いに制限し合い、かつ妥協し合うという複雑な関係は、1946年初めに中国で同時進行した二件の交渉に、かなり典型的に反映されている。その交渉とは、米国が調停にかかわった国共交渉と、中ソ間における東北の経済問題に関する交渉であった。この二件の交渉の背後にあったのは、東北ソ連軍と華北米軍の間に、事実上軍事的な対峙が形成されていたことであった。

抗日戦争終結後、米軍は続々と中国に上陸し、最多の時は十一万人に達したが、そのうちの大部分は華北に展開した。華北に駐屯した理由は、現地の日本軍の武装を解除し日本へ送還する手配をするためだと米軍は公言していたが、実のところ、米軍は中共が投降を受け入れるのを阻止し、国民政府が交通の要路を争奪し支配するのを助け、それから国民党軍隊が東北へ兵を輸送することの手助けもしていたのであった。上述の目的を達成するために、投降した日本軍を利用して輸送線の保身に協力することさえ、米軍は厭わなかった。米軍の果たした役割は、中国内戦の空気を激化させただけでなく、華北米軍は絶えず中共軍隊と軍事衝突を起こした。11月下旬、ウェデマイヤーはワシントンにかなり悲観的な報告をした<sup>[訳注2]</sup>。もし米国が蒋介石の中国統一を手助けするならば、軍隊を大量に増員しなければならず、中国内戦に介入してソ連と戦争になる危険を冒すことになる、とその報告は指摘していた。さもなければ、ソ連と中共の間に合意が成立した場合を除いて、蒋介石が東北と華北を支配することは不可能だったのである<sup>[33]</sup>。

米国意思決定層の中国情勢に対する反応を、マーシャルの見解はかなり正確に映しだしている。もし国共内戦ゆえに中国が四分五裂し、ソ連がこの情勢を利用して東北を支配することになれば、「太平洋戦争に参戦した主要な目標」を米国は失うことになる、とマーシャルは言明した。一方では、もし米国が自ら進んで蒋介石を救おうとすれば、「中国政府を接収管理しないわけにはいかなくなり」、米国は「際限のない義務を引き受ける」ことになり、これによって中国も「国際衝突の戦いの場」となってしまう<sup>[34]</sup>。トルーマン政府は繰り返し比較検討した後、調停により政治的手段を用いて国共紛争の解決を勝ち取ることを選択した。それは、蒋介石の危機を救うためでもあり、米国を苦境から脱却させ、米軍をできるだけ早く中国から抜け出させて、中国においてソ連との直接対立が起こるのを避けるためでもあった。タイムテーブルを示せないままではあったが、日本軍を送還する任務を終えた後に、中国に駐屯する米軍は中国から撤退する、と米国は何度もソ連に保証したのだった<sup>[35]</sup>。

ソ連は10月にすぐ東北から軍隊を撤収し始めたが、蒋介石が東北指揮部<sup>[訳註3]</sup>に撤退して山海関に進撃するよう命じた後、ソ連軍は迅速に南に引き返した。また国民政府の東北指揮部に対し、軍隊を撤収する前に交渉して東北の経済問題を解決するよう、ソ連軍は提案したのだった。ソ連軍が軍隊の撤収を先延ばしにしたのは、表面上国民政府の要求を承諾したからであるが、国民党軍が接収する能力のないときに、大都市や交通の要路の管理を代わりに引き受け、実際に米軍が東北に進入することを防止したかったのである。当時ウェデマイヤーが中国で軍事情勢を視察しているところであり、国民政府が外交上強硬な姿勢をとることとウェデマイヤーの行動をソ連側は結びつけて一つのことにし、さらにウェデマイヤーの使命は「極めて大きなものであり、中国全土を壟断し、東北に進入することさえも企んでいる」とソ連側は考えたのだった<sup>[36]</sup>。

米軍が機会を見つけて東北に進入することを防ぐために、ソ連は一方で実力政策をとり、交通の要路を占領し、国民党軍隊を運ぶいかなる米国艦



船でも東北の港に停船することを認めなかった。また一方では、ソ連も迅速に中ソ関係を緩和させる政策をとり、米国が東北問題に関与する口実を取り除いた。ソ連はまず、かつて中共軍隊に援助をおこなったことを否定した。そして、中共軍隊が大都市から立ち去り、そして鉄道に沿って両側に後方50キロメートル退くこと、さらにソ連軍撤退前に東北で国民党軍隊と戦闘をおこなわないように、東北のソ連軍は要求したのだった。重慶にある駐中国ソ連大使館は国共交渉において問題を意図的に避け、中共代表と協力する立場を拒絶した<sup>[37]</sup>。第二に、スターリンは国民政府に対し中ソ関係を改善したいという願望を示し、東北の経済問題である程度譲歩できるという意味表示をし、今までの国共の争いに対する立場を重ねて表明し、米国の調停努力などに反対しなかった<sup>[38]</sup>。しかしソ連の条件も相当明確なものであった。それはすなわち、米軍が東北に進入するのを許さず、また国民政府が反ソ政策を実行することは許さないというものであった<sup>[39]</sup>。第三に、モスクワ外相会議でいままでの関連する承諾事項を承認することをソ連は重ねて言明した。すなわち「国民政府の下」での民主的統一、およびソ連軍が時間どおりに東北から軍を撤収することなどに賛成したのだった<sup>[40]</sup>。

要するに米国の目的は国共の妥協を促し、中国統一を実現することをとおしてソ連を制約することであった。他方、東北経済を支配することをとおして、米国が東北に進入するルートを完全に塞ぐことをソ連は企んだのだった。この種の制約と反制約の関係が交渉の方式で現れた深い原因は、中国問題が原因で直接的な軍事衝突に巻き込まれることを米ソが望んでおらず、長期的な軍事的対峙の継続もなおさら望んでいなかったからであり、それゆえモスクワ三カ国外相会議が発表した関連コミュニケは、双方が中国から軍事的に撤収することの保証を特に強調していたのだった。

国民政府は二件の交渉に同時に参加した唯一の当事者として、相当重要だが確かに少しばつの悪い役を演じた。国民政府の真の悲劇はおそらくつぎのことにあるのかもしれない。すなわち、東アジアにおける自らの戦略

の地位が特に重要であると国民政府が一方的に錯覚したことが、この種の役割を増幅させることになったが、実際には、状況を支配する実力や能力を国民政府は決して備えていなかったのであった。

蒋介石が1945年末に国共交渉を回復する決定をしたことには、彼の戦略的考慮があり、それはつぎのものを含んでいた。(1) 米国と力を合わせ、国共の衝突において米国があたえる有力な支持を勝ち取ることによって、米国を利用し、ソ連が東北問題で加えている圧力をバランスさせる。(2) 中ソ関係を緩和することで東北を順調に接收し、中共を孤立させる国際環境を再度作り出す。その最終目標は、たとえどのようなやり方をとってでも、中共を打ち負かすことを含んでいた。

国共交渉における蒋介石の戦術は、政治上の譲歩によって、蒋介石が中共軍を消滅させるのをマーシャルが支援してくれるようにすることであった。同時に米国のソ連に対する疑いを利用し、米国の政策をこじ開ける梃子を探すことが考えられた。米国政府はもともとソ連の東北での行動に相当注目しており、ソ連を排除して東北から出ていかせることが自身の主要な任務だとさえ、マーシャル本人は考えていた。問題は米国には蒋介石のために危険を冒すつもりなどまったくなかったということである。マーシャルの構想によれば、中国の政治的な統一を実現することがソ連の拡大を阻止する根本的な方法であり、さもなければソ連の援助によって中共がいつそう強力になり、国民政府の東北での地位を弱めてしまうことになるのだった<sup>[41]</sup>。したがって、マーシャルは政治や軍隊編成などの問題で譲歩するよう蒋介石に要求し、いつそう多くの国民党軍を東北に派遣できるように、華北における中共の全面的な停戦要求を受け入れるよう国民党側に懇切に促していたのだった。同時に、国民党軍隊が東北へ移動することを中共が認めるよう、マーシャルは断固とした姿勢で中共に要求してもいた。

蒋介石は山海関以西の軍事的優勢を確保する必用から、精鋭部隊をすべて東北に送るつもりなどまったくなかった。彼の計画は中ソ関係の緩和を

ととして、国民政府が東北を接收することに協力するようソ連軍を利用することであり、したがって、東北接收のために五個軍を派遣することのみに同意し、中ソ経済交渉で譲歩をおこなう準備をしていた。政治協商会議や軍隊整備などについて協定に署名した後、蒋介石はすでに十分な代価を支払ったと考えたため、米国の「見返り [回報]」を絶え間なく引き出さなければならないと考えていた。見返りとは、米国が外交上ソ連を抑制し中共に圧力を加え続けることや、国民党軍が東北で武力を使用することを認めることを含んでいた。マーシャルによる調停の初期には、米国と国民政府とは、多くの問題について意見が分かれていたことは明らかだった。

同時に進行した東北経済に関する中ソ交渉において、国民政府はある程度の譲歩をつうじて、国民政府が東北を順調に接收できることをソ連が保証してくれるようにしようと試みた。1945年11月中旬、蒋介石は東北指揮部を撤退するとき、東北経済事務の責任者である張嘉放に、もし中ソ関係が緩和できたら、ソ連と経済協力のための交渉をするよう指示した<sup>[42]</sup>。12月、蔣経国はモスクワを訪問している期間に、東北を反ソ連基地に決してしないこと、中ソ国境に決して軍隊を置かないこと、また、東北でソ連と経済協力を進めることを望んでいること、ソ連が東北でもっている「優勢な地位」を受け入れることについて、さらに一步ソ連に保証をあたえた。その条件はソ連が中共に妥協を促し、さらに撤退を遅らせることで国民党軍による接收を助けることであった<sup>[43]</sup>。蒋介石がこのようにしたのは、経済問題の解決をそのほかの問題解決の先決条件とし、しかも譲歩したいという態度をソ連が示していたからであり、すでに国民政府にはそうするしかなかった。別の面では、錦州を攻め落として占領した後、国民党軍隊には北に展開していく力が一時的になかったため、しばらくはソ連の助けを受けるしかなかったのだった。

双方が共同して努力したことで、中ソ関係には一度改善の兆しがみられた。ソ連は中ソ交渉に注意力を集中し、マーシャルによる調停を妨害しないだけでなく、自身の影響力を用いて中共に停戦を決心するよう促した。

中共はこれまでソ連が「東北のマーシャル」を担当することを希望していたが、ソ連は終始かかわりを拒否していた。1月上旬、営口での戦闘が勃発した後、マーシャルは軍事調整作業グループを派遣して東北に入る提案をした。中共が当時この提案を受け入れたこともソ連から賞賛された<sup>[44]</sup>。中ソ関係が緩和したことで、東北に大量の国民党軍隊がいることを許さず、米軍が東北に侵入するのを許さないというこれまでのソ連の方針は、ともにある程度調整されることになった。

2月中旬以降、中ソ関係は再び逆転した、その主な原因は、中ソ交渉に米国が表立って関与したことであった。これはむしろ米ソ関係が緊張に向かったことと関係していたが、主にはやはり国共交渉が順調に進展したことで、山海関以西の情勢が比較的安定したことが、東北問題についてソ連に更なる圧力をかけることが必要であり、また可能であることをマーシャルに感じさせたことによっている。ソ連に譲歩する必要はなく、ソ連が撤退を遅らせていることを恐れる必要はないと、マーシャルは国民政府を励ましていた。トルーマン宛ての報告において、ソ連軍を東北から撤退させるためにさらに多くの行動をとるべきだとマーシャルは提案していた<sup>[45]</sup>。2月9日、米国は中ソそれぞれの政府に覚書を提出し、中ソ双方だけの交渉によって東北における日本の財産を処理することに反対した<sup>[46]</sup>。これは実際のところ、国民政府がソ連の圧力に抵抗することを支持するものだった。この後ほどなくして、米英はヤルタ秘密協定の内容を公布し、ソ連が東北で新たに要求を出し、ソ連軍が東北撤退をやめたことなどを、両国の世論は報道し非難し始めた。3月5日、国民政府が東北接收を完成した後初めて東北経済問題を討論することを米国は希望している、とソ連に伝達するように、米国国務省はケナンに指示したのだった<sup>[47]</sup>。

国民政府はもともとソ連の行き過ぎた要求に反発しており、国民政府がソ連との協力を放棄する方針を明らかに加速させることを米国は表だって支持した。マーシャルや、米国の駐ソ連大使ハリマンをつうじて、東北経済に対するソ連の政策に米国が満足していないことを、蒋介石は1月中旬に

理解していた<sup>[48]</sup>。2月に重慶などの都市で反ソ連のデモ行進が勃発し、そこにおける大衆のなかには反ソ感情がはっきりと漂っていた。このことは国民政府に対し一定の圧力となった。その上、国民党軍隊は停戦後に東北へ調査に入ることができたが、これらすべてが蒋介石にもう二度とソ連に譲歩したくないと思わせた。対ソ連の経済協力では、「ただ緊張を縮小するだけであって、緩和しすぎるのはよくない」と、蒋介石は東北指揮部に指示した。蒋介石は21日にさらに二つの原則を提起した、すなわちそれは、(1)ソ連が東北の日本資産を「戦利品」にすることを認めない、(2)ソ連との正式な協定は東北を接収した後に再度交渉しなければならない、というものであった<sup>[49]</sup>。中ソ間の緩和した雰囲気は次第に失われ始め、米国が続いてとった行動は蒋介石を鼓舞するものであった。「日に日に積極的になっている」と米国世論がソ連を非難し、チャーチルのフルトン演説は「あと少しすると人々に第三次世界大戦の訪れを感じさせるだろう」と言っていると、蒋介石は考えた<sup>[50]</sup>。3月5日、国民政府は覚書を公布し、東北経済問題に対するソ連の要求を拒絶した。国民党第6期中央委員会第2回全体会議は「ソ連に対して抗議し、東北駐屯軍を撤退させる期限を厳格に交渉する」という提案を採択した。国民政府の反ソ連傾向は日増しに明白になり、それは中ソ関係を全面的に悪化させるつもりではなかったけれども、中ソ関係を改善する可能性はもう明らかに存在せず、中ソ経済交渉の先行きも不透明になっていた。

中ソ関係の悪化は東北における国共関係の緊張とほとんど同時発生的であった。蒋介石は米ソ関係が緊張に向かうことに細心の注意を払っただけでなく、さらに「共産党の陰謀に対してもう少し深い認識をマーシャルはもっており」、実際にその立場はますます国民党に傾くだろう、と考えていた。結果的に東北問題に対して蒋介石はますます強硬になったのだった<sup>[51]</sup>。3月11日には、軍事調整作業グループを東北へいかせる命令草案をマーシャルが提出しており、その文書は基本的に国民党側の立場を反映していた。4月1日に、蒋介石がおこなった演説は、「ただ東北における主

権さえ接収してしまえば」、いかなる人も外交の困難を利用して政府に対して強迫したりはできないのだと主張していた<sup>[52]</sup>。このことは、交渉に関連する中共の提案を公開で拒絶したことに等しかった。さらに重要なことは、彼の基本的な考え方とマーシャルの草案とが完全に一致していたことであり、したがって、立場の変更を米国側が蒋介石に求めたことは一度もなかったのであった。四平での戦闘が白熱化していたときに、マーシャルの停戦提案を蒋介石は拒絶し、このタイミングで中共に譲歩することは、「現実にはロシアに妥協するのと変わらない」と公言した。結果的に、東北に行く二つの軍を国民党のために再度増運することにマーシャルは同意した。このことが、東北の情勢に対してどのような類いの影響を及ぼしたかは言うまでもないだろう<sup>[53]</sup>。蒋介石は米国を利用してソ連の企てを制約し、東北で武力を使って中共を徹底的に打ち負かす決心をしたが、マーシャルはある程度までは大目に見てこれを支持し、双方は東北において戦略の一致点を少しずつ形成していった。このことが、東北において内戦が勃発した主な原因である。

国共交渉および交渉によって実現した三つの合意に対する中共指導者の態度は、前述のとおりで、かなり肯定的なものであった。一つの重要な原因は、彼らが以下のように考えたことであった。「中国内戦に直接参加せず、蒋介石が軍力で中国を統一することを助けず、中国の平和的な統一を支援することを、米国はすでに決心しており」、米国の政策とモスクワ外相会議の決議はどちらも中共にとって有利であり、「国内平和の趨勢はすでに確定している」<sup>[54]</sup>。この種の考え方は、中共の東北での政策にまで同じように影響をあたえたのだった。中共中央の構想によれば、華北と東北で「有利な地位」を獲得し、「自治の地位」さえ獲得することは、国民党に妥協を迫り、平和的な発展を実現するための重要な条件であった<sup>[55]</sup>。とりわけ東北で有利な地位を獲得することは、毛沢東の長期にわたる戦略的な考えが実現することであった。それは、すなわち中共が長期的に包囲されている状態を根本から改め、国共協力を実現する条件なのであっ

た<sup>[56]</sup>。重慶交渉が終わったあと間もなく、東北ソ連軍の支持をうることができたので、中共中央は全東北を獲得する計画を一度は提出していた<sup>[57]</sup>。その後、中ソ関係の緩和および東北ソ連軍の妨害によって、中共中央は全東北を奪取する計画を放棄せざるをえなかったが、東北での内戦は避けたいと依然として考えており、1946年の春になると国民党軍と決戦に臨む準備をしなければならなかった。つまりは、国民党とのいかなる妥協にも米ソの妥協という外部条件が必用なのだった<sup>[58]</sup>。

停戦協定調印後、中共の東北政策には明らかな変化が生じた<sup>[訳註4]</sup>。すなわち国民党に対して「平和的に協力する方針」を採り始め、しばらくは国民党軍に向けて進撃しなかった<sup>[59]</sup>。東北で「できるだけ平和的に解決をするよう」にし、国民党と協力して「民主改革を實行し、平和的に東北建設を」すること。また、「東北の独占を図り、国民党との協力を拒絶することは正しくなく通用しないものであり、党内で必ず一掃しなければならない」という立場を、中共中央は一月下旬にいっそう明確にしたのだった<sup>[60]</sup>。中共の政策が変化した原因は国共関係が全体的に緩和したことを除けば、米ソ政策に対する中共指導者の基本的な見方も含んでいた。まず、米ソ関係が緊張する情勢のもと、たとえ国民党軍を打ち負かしたとしても、米軍は「やはり東北に侵入する可能性がある」と彼らは心配していた<sup>[61]</sup>。また、東北内戦は「米軍の満州侵入を招くことになる」というソ連の警告は、中共の心配を深刻なものにさせていたのだった<sup>[62]</sup>。つぎに、「ソ連は東北の内戦でわれわれを助けることはできないが、われわれが蒋介石と妥協することを助けることはできる」と彼らは信じていたし<sup>[63]</sup>、別の面では、中共は東北を独占する気がないと米国が認識しさえすれば、東北問題を平和的に解決することに米国も反対しない、と考えていた<sup>[64]</sup>。

指摘する必要があるのは、中共が平和的に東北問題を解決するには条件があったということである。それはすなわち、中共が東北である程度の正統な地位をもつことを国民政府が認めなければならぬということであった。当時の中共中央の推計によると、東北中共軍の勢力はすでに30万人

までに達しており、「もし中小都市で共産党の手中にある一定数の根拠地がなかったら、これほどの大きな軍事勢力は存在できるはずがなかった」<sup>[65]</sup>。実際の状況は、中共の提案を蒋介石は受け入れなかったし、同時に国民党軍が錦州を占領した後になると、接収を北に向けることに肯定的でなくなり、ソ連軍が撤退を遅らせる機会を利用して、中共の支配地域を絶え間なく攻め落としたのだ。特に停戦後、国民党軍は軍隊の移動によって、南満州に五つの軍を集結させ、それらは瀋陽を中心として東南北三つの方向にいわゆる「扇形攻撃」を発動した。国民党軍の攻撃に直面して、東北における軍事衝突は避けられなくなり、国民党に軍事的打撃をあたえなければならない。さもなければ東北で平和を実現することは不可能であり、中共はそこで発言力のある地位をもてなくなる、と中共中央は判断したのだった<sup>[66]</sup>。

東北を独占しようとする政策を国民党が放棄しようとしなない場合にのみ、中共は必ず軍事的な反撃をしなければならないことは、はっきりしていた。当時ソ連は中共への援助をすでに停止しており、かつ中共の要求を拒絶し、東北問題を解決する国共交渉に参加していなかった。彼らが中共に影響をあたえることができる唯一の方法は、米国が直接干渉してくると声高に主張することであった。もっとも、軍事的な反撃をするという中共の決心をこの理由が変えることができるかどうかは疑わしかった。中共はこの時点ですでに、保護を必用とし拡張できる実際の戦略的利益を東北に有しており、もしひたすら譲歩するだけなら、すでに勝ち取った戦略的利益を損ない、「党内紛争を引き起こす」と中共中央は認識していた。東北局に向けて東北問題を平和的に解決することを強調する中共中央の厳格な言い方は、つぎのことを示している。すなわち、国民党軍の進撃に反撃しなければならないし、ソ連軍が加える圧力に反抗しようとさえする強硬な主張が、東北中共部隊にはずっと存在していたのだった。しかも、それは相当に強いものであった。その他に、米国と国民政府はソ連に対して不満ではあったけれども、東北全域のことを考えて「バランスのとれた配慮」



を心掛けていると、中共中央はますます信じるようになっていた<sup>[67]</sup>。

3月上旬、ソ連軍は素早く東北から撤収し始めたが、東北問題の解決について国共は依然として合意に達することができなかった。他方、マーシャルが提起した案は、明らかに国民党に有利なものであった。それゆえ、ソ連軍が撤退した後、「東北における国共両軍の軍事衝突がすぐに始まる」と、中共中央は判断することになった<sup>[68]</sup>。国民党軍は、南満州で絶えず都市を攻め落とし支配地を広げ、中共軍は北へ収縮することを強いられたが、客観的には北満州を制圧する機会をうることになった。北満州を制圧する戦略の実施を三月下旬に中共中央は決定し、東北停戦協定が発効して軍事調整小委員会が間もなく入ってくる前の期間を利用して、長春やハルビンなどの大都市と中東鉄道を全力で制圧したのだった<sup>[69]</sup>。

東北ソ連軍は中共を支持する計画を提示したが、以前のことを教訓として、中ソ関係が緩和したからといって移り気にはならないことを保証するよう、中共中央はソ連軍に要求した<sup>[70]</sup>。四月上旬、国民党軍は四平の中共守備軍に攻撃を始めた。これに先だって、米国側が東北に運んだ国民党軍の規模がすでに協定の規定を超えていたことに中共代表は抗議したが、米国側に拒絶され、東北情勢にはすでに緩和の余地がなかった。18日、中共軍は計画にもとづき長春を攻め落として占領し、その後相次いでハルビン、チチハルなどを占領した。

東北における軍事衝突は導火線のように、速やかに全面内戦を引き起こした。重要なことは、全面内戦が勃発したとき、米国・ソ連・国・共の四者が彼らの関係と各自の基本政策を概ね一掃したことであった。前述のとおり、米国とソ連が各自の対華政策を調整する際、彼らの主要な目的は、中国において相手がヤルタ秘密協定の規定を超えて戦略的利益を獲得しないように制限することを含んでいた。米国から見ると、戦後初期の東北におけるソ連の行動は、双方が達した合意を破壊する可能性があり、ソ連は中共を支持することによって中国分裂を引き起こし、それゆえ東北を独占する機会を手に入れるのだった。米国が成功するポイントは、外交上の圧

力をかけ、国民政府による接收を支持することによって、軍事的撤退後のソ連が東北経済を合法的に統制できないようにさせることであった。もっとも、ソ連が東北で意図していることに対する自分の推測—その推測は、おそらく米国がその他の地域でソ連と接触した経験からきたもので、十分な根拠があったかどうか今日まで証明できていないのだが—にもとづいて米国が取った行動は、米ソ関係と中ソ関係に緊張をもたらし、少なくとも国共交渉の雰囲気の間接的に壊したのであり、それゆえに米国の戦略目標を損なうことになったのだった。ソ連はむろん完全に目的を達成してはおらず、国民政府も同じように、東北を安定的に統制することができなかった。

ソ連の政策は同じように、その他の地域で米国と接触した経験の影響を受けていた。東北問題についてソ連がいくつかの強硬な措置を取り、東北経済問題を含めて国民政府に対して過度な圧迫を加えたのは、主に、米軍の東北侵入などを含めて、米国が中国において勢力を拡張していることに、深い懸念を抱いていたからであった。もしソ連がそれらの措置をとらなかつたら、米国が東北に侵入しようとしたかどうかは、今日に至るまで証明のしようがない。実際の状況から見ると、ソ連は中共を支持することによって、国民政府が全東北を制圧する計画を徹底的に壊したのであり、国民党軍は中ソ国境地域に到達することはできなかった。そして、東北の長期的な動揺も、米国に安定した立脚点を獲得できないようにさせたのだった。もっとも、米国がそのような意図をもっていたかどうかはまだ証明できないのではあるが。

他方では、米ソ双方が華北と東北に大規模な軍隊を駐留させている状況下で、米ソが政策の調整をおこなった目的は、中国内戦を回避することで、双方がそれぞれの間で軍事衝突が起きるのを避けることも含んでいた。情勢が変化した結果、国共内戦こそなお回避されなかったものの、米ソがそこに巻き込まれる可能性ははっきりとなくなっていた。ソ連に圧力を加えるために、中国駐留米軍を撤退させることを、マーシャルは2月中にト

ルーマンに提案した<sup>[71]</sup>。ソ連軍が東北を撤退した後、米軍がすべて中国から撤退するようソ連は強く要求したが、実際のところ、米軍撤退も時間が早いか遅いかだけの問題であった。中国における米ソの軍事的プレゼンスが日に日に弱まるにつれて、彼らは中国問題に政策リストのなかで重要度の低い地位しかあたえなかった。米ソ関係はむしろ中国内戦勃発に対し、直接的に影響を及ぼしたのであり、欧州で冷戦がますますひどくなっていったとき、国共内戦は名実ともに内戦となった。けれども、米国とソ連がそれぞれ国民党と中共との間にもっていた関係がすでに有していた戦略的性質は、将来の東アジア地域国際政治が国際冷戦システムに組み込まれずにいることは難しいことを、おおよそ予見していた。この角度から見ると、東北内戦は、冷戦が東北アジアに蔓延する入り口であったと言えるのである。

国共の政策変遷という視点から見ると、国共のさまざまな選択および双方の関係の発展は、もとより米ソの政策からきわめて大きな影響を受けた。もっとも、国内紛争の各段階において、国共が米ソ間の矛盾を利用し尽くさなかったというわけではない。国共が各自の対米および対ソ政策を処理する際、往々にして非常に現実主義的だったが、たとえ戦術上はどうあれ、国際政治分野に対する国共の見解や各自の基本的な選択はいつも変わらなかった。米ソ関係の悪化につれて、それ以外に方法がなかったとしても、もう二度とソ連と妥協したくないと国民政府は考えていた。そのため、スターリンによるモスクワへの招請を蒋介石は拒否し、中ソ経済交渉もうやむやのうちに終わった。米国による援助は、国民政府が希望し予想したよりも少なかったとはいえ、この後国民政府は一心に米国の援助に頼り、国内の相手を打ち負かそうとしたのだった。

米ソ関係の変動に対処するなかで中共が得た最大の成果は、以下のような結論をだしたことであった。それは、大国が中国問題に介入する能力と願望にはいずれもかなり限りがあり、とりわけ米国を軍事的に直接巻き込むことは難しい、というものだった。この判断は、その後における中共中

中央の戦略決定に対し、決定的に重要な意義をもっていた。全面的な内戦が勃発したのち、中共は米国の対華政策を表立って非難し始め、ソ連の外交努力と協力して、なるべく早く中国から撤退するよう米軍に要求しており、中共はすでに米国を国際的な敵対勢力とみなしていたといえる。一方では、中共の政策は明らかにソ連の影響を受けており、とりわけ東北における平和か戦いかの問題において、ソ連の態度を考慮せざるをえなかったが、ソ連の政策がときとしてあてにならなかったことは、中共の意思決定層のソ連に対する懸念を深めもした。ソ連が中共に提供した援助は、中共指導者らが予想したより多かったが、中共指導者が国民党と徹底的に決裂することを決定したとき、彼らは実際、ソ連外交戦略による制約を二度と受けたくないことをも決心したのであった。

### 3. 革命の新局面

抗日戦争終結から内戦の勃発までの期間に、米ソ国共関係では実質的に一つの歴史段階が終わることになった。現象から見れば、国共の内戦が勃発したのち、中国情勢に対する米ソの関心は明らかに急速に下降していった。国共間の矛盾の変遷が、国の政権を獲得するための命がけの勝負にまで進んだとき、米ソはかえって欧州と近東地域での対立に全神経を集中していた。米ソは世界クラスの大国であり、彼らの対華政策はむろん、その他の地域における米ソ間の矛盾、対立、経験などの影響を受けたが、厳密に言えば、それらは主に国共間における矛盾の変化とひとつに結びついていた。1947年秋から中共軍は戦略的反抗を開始したが、中共が内戦において勝利を獲得したことは、米ソ国共関係の変化に本当に影響をあたえた主要な事態であったし、1947年春に米ソ冷戦がエスカレートしたことに関連した国際的局面的形成なども、重要な背景であったと言えるのである。

戦後の東アジア国際関係は革命的な転換を必ず経験するに違いないとい

うことを、中国革命の勝利と発展は意味していた。それはヤルタ秘密協定と中ソ条約を青写真とした国際秩序を破壊するものであり、激しい社会革命のなかで台頭してきた一つの新国家に、関係諸国は対峙することになるのだった。1948年11月に解放軍が瀋陽を攻撃占領して間もなく、「もう一年ほどすれば、国民党反動政府は完全に打倒されるだろう」と、中共中央は速やかに宣言した<sup>[72]</sup>。ほぼこの前後、米ソは等しく対華政策の調整を開始した。

総じていえば、米ソの対華政策の基本目標は、いずれも各自の中国における利益を守ることであった。その後の結果からみると、中国革命運動の絶え間ない勝利発展にともない、米国の中国政治における影響力は次第に衰退してゆき、中華人民共和国成立後、米国の勢力と利益は中国から徹底的に一扫されたが、ソ連は反対に、政治的影響力を次第に拡大し、新中国と同盟を結ぶまでになった。ソ連はむろん、客観的に明らかに理解しやすい優勢を占めており、地理上で中国と国境を接していた。他方、米国は遠く万里の彼方に位置していた。しかし、上述の結果を導いた根本的な原因は、米ソと中共の関係には本質的な違いがあったことにある。たとえその支持がどの程度のもので、どれほど複雑な特徴をもっていたにせよ、ソ連は中共の支持者であった。それに対し、米国は中国革命運動の反対者であった。もっとも、中国の政治情勢に、激しく根本的な変動が起こったとき、この本質的な違いは、米ソの対華政策が変化する方向をおおよそ決定したのだった。とはいえ、変化に至る過程は確かにかなり複雑なものであった。

国共内戦の全面的な勃発にともない、公式声明において米国政府は、国共の争いが平和的に解決されることを支持する意向を示し続けたが、その政策がすでに国民政府による反共内戦の進行を支持するものになっていったことは、1947年1月以降に米国が取った一連の行動から明らかだった<sup>[73]</sup>。この政策が失敗せざるをえないことは、中国の軍事情勢の急激な変化によって、ほとんどすぐに証明された。1947年7月にウェデマイヤー

が中国に派遣されると、1948年末には中国内戦からの「脱出」を考慮し始め、それがまだ実現しなかった時点で、さらに「ほこりが落ちきるのを待つ」ことを企て<sup>[74]</sup>、結果としてかえって中国から追い出されることになってしまった。米国の対華政策はこのように絶えず揺れ動き、矛盾のなかにあったのだった。

この一時期における米国の対華政策には、米国が中国に対する関係を処理する基本的な特徴が特に目立って反映されていた。経済、文化などのどの面から見ても、米国には中国との二国間関係発展を推進する内在的動力が欠けており、ある時点で、米国にとって中国が重要である否かは、米国の戦略ゲームにおいて中国が果たす役割によって、主に決まったのであった。太平洋戦争の期間、ルーズベルト政権が中国の国際的な地位を高く引き上げたことは、主に対日作戦の必要性にもとづいていた。同じように、蒋介石が武力を用い中共を滅ぼすと決心した時、冷戦はだんだん深刻になっており、ソ連との激しい対立は、米国の対華政策をソ連抑制とひとつに結びつけることになった。1947年をつうじて、国共の衝突に対し米国政府において主導的な地位を占めていた見解は、中共がもし内戦で勝利を獲得すれば、必ずソ連の側に立つに違いない、というものであった。そしてまさにこの時点で、中共はソ連の「目標に奉仕する」ようになっており、しかも中共はすでに「ソ連に忠誠を尽くす」と表明していた<sup>[75]</sup>。正に国民政府を「アジアにおけるソ連の拡大に対する一大障壁」であるとみなしたがゆえに、米国政府は躊躇なく国民政府の側に立ち、そして国民政府に対する援助提供を絶え間なく増加させた。歴史過程において国民政府が崩壊するに違いないことがすでに証明された時点においても、米国政府は依然として各種の方式で救援措置をおこなおうと企てていたのだった。

しかしたとえソ連を牽制するためだとしても、中国の重要性も相対的なものすぎなかった。米国の戦略の重点が欧州にあることを、米国人はつぎのように表している。「もしわれわれが西欧を失えば、われわれは自己の安全を保つことも日に日に難しくなるだろう。反対に、たとえアジア大陸

全体を失っても、われわれは依然として生きることができ、新たに態勢を立て直し、さらにアジア大陸を取り返すことができるだろう」<sup>[76]</sup>。米国の国民政府に対する援助は条件があり限度があるものすぎないということは、米国グローバル戦略のしからしめるものである。たとえ米国国会の中で国民政府寄りの「中国ロビー」や「中国応援団」が「中国を無視できない」とどれだけがやがや騒いだとしても、米国政府の決定を根本的に改変することは不可能なのであった。

当時の米国指導者が中国に対して持っていた見方は、同じように、米国戦略措置の結果を激化させた。トルーマンはかつてつぎのように公言した。抗日戦争で勝利したとき、「中国はただ地理上の名詞に過ぎなかった」し、1911年以降も「中国には、全国にくまなく権限を及ぼすような中央政府があったことはなかった」<sup>[77]</sup>。このことは実際、中国の戦略的役割に対する米国政府の評価が、抗日戦争期の評価と比べ、すでに急激に低落していたことを反映していた。抗日戦争の期間中、国民政府とある種の意義のある戦略的同盟を結びたいという関心が米国にあったのだとすれば、中国へのマーシャル派遣の失敗は、戦略的同盟の構想がとうとう破綻したことを意味していた。冷戦勃発後、蒋介石支配下の中国がソ連を牽制するように作用することを、米国政府はもちろんいくらか期待したが、国民政府が幾度となく失敗するにつれて、米国政府はほとんど完全に失望するにいたった。「予測のつく将来のいかなる戦争においても、中国は最高でもただ弱々しい盟友にしかならず、また最悪でもどうでもよい敵にしかれない」と、米国政府は内部で認識し、「たとえ中国をただ巨大な貧民院だとみなしたとしても、中国に対する責任を、ソ連は引き受けなだらう」と考えていた<sup>[78]</sup>。ほぼこれと同時に、米国は基本的に対日政策の討論と改訂を完成させ、日本を援助する政策を実施し始めた<sup>[79]</sup>。欧州優先、中国の戦略価値の引き下げ、日本の扶植などは、解放戦争後期において、米国が対華政策を考える際のいくつかの鍵となる連節環を構成した。

国民政府が崩壊に向かっていたそのとき、米国の対華政策は正にかつて

ない矛盾と混乱に陥っていた。中国内戦から「抜け出そう」と想う一方、つきまってくる国民政府から逃げ出すこともできなかった。中共と関係を築くことによって、商業的利益、文化関係、可能なら影響力（たとえば中共とソ連の関係を裂くこと）を保つことなどを含む在華利益を維持しようと企んでいたが、結局かえって意図したようにはことが運ばなかった。多くの論著が米国の「抜け出し」が成功しなかった原因を分析しているが、ここではいちいち紹介しない。米国が中国革命運動を敵視した主な理由は、米国人の冷戦イデオロギーと伝統的な「反革命」の思想であり、この二つの観念が中国革命運動の勝利に対し米国が合理的に反応できないことを深層で決定していたことだけを、ここではただ強調することとする。

冷戦イデオロギーの枠組みのなかでは、戦後にたとえどこで発生した革命運動でも米国人はすべてソ連の「拡張」だと結論づけたし、各国の共産党はみなソ連の「第五隊列」なのであった。同じように中国内戦勃発後、中共の勝利は「ソ連の拡張主義の目的と長期の目標に有利である」ので、それゆえ「明らかに米国の安全保障上の利益と一致しない」と米国の政策決定層は早々に断定していた<sup>[80]</sup>。中国革命もまたソ連「拡張」の手段である以上、トルーマン主義の規範にもとづくなら、中国革命はソ連の「間接的侵略」の一部分に属しているのであり、米国には反対する責任があったのだ。他方では、根が深く容易に動揺しない「反革命」イデオロギーの影響下、いかなる社会革命も米国人は恐るべき災厄のようにみなし、社会革命が生み出す無政府状態は、一切の秩序を打ち砕いたり乱したりするだろうと考えた。そしてその秩序には、米国がまさにそこから利益をえている国際秩序も含まれるのだ<sup>[81]</sup>。米国知識人の言論というものは一中共新政権が「一切の民主的で開明的な知識人の参加集団をできるだけ吸収する」べきだというスチュアートの提案にしても<sup>[82]</sup>、「中国がまた紛争し割拠する過去の道に戻っていけよう」というアチソンの分析にしても、新中国が「文明国家」、「半文明国家」あるいは「非文明国家」などになる基準についての議論にしても<sup>[83]</sup>—すべてつぎのことを明らかに示し



ている。すなわち、中国革命が中国社会内部の極めて深刻な矛盾から生まれたこと、そして中国革命が民族解放と社会変革の二重性を備えていることを、米国の対華政策制定に参加した人達はまったく理解していなかった。もっとも、たとえかつてどんなに真面目に中国内戦から抜け出すことを米国政府の内部では考慮していたにしろ、中国革命が最後の勝利を獲得するのを妨害する面においては、米国は一貫して慎重に行動していた。けれども、米国人の言行が明らかに優越感や中国革命運動に対する蔑視から湧きだしていることは隠しようがなく、したがって、しばしば敵対的で挑発的であるとみなされ、その結果、新中国と敵対する道を米国が歩むように導いてしまったのだった。

ソ連も同じように戦略上の重心を欧州に置いており、東アジアにおいてはヤルタ秘密協定で定めた構造を基本的な限度と考えていた。それはすなわち、安全保障上の緩衝地域への影響力を確かなものとし、経済的な利益を勝ち取ることであった。中国内戦が勃発した後、東北ソ連軍と中共との関係はさらに一歩強化され、ソ連は中共に援助をおこなっていたが、このことがソ連の政策の根本的な変化を意味したとは言いがたい。なぜなら、東北ソ連軍が中共に北部満洲の戦略要地を奪取するよう鼓舞していたその時期に、重慶のソ連大使館はなお依然として中共代表と交際することを拒絶していたからである。ソ連指導者にとって見れば、中共の力はこんなにも小さなものであり、大規模な内戦中に負けしまうかも知れないのであった。それに対して、国民政府は米国の支持を受けていたのだった。したがって、中国の内戦に対するソ連の興味は限られたものであり、米国を撤退させること、もしくは、米国が直接軍事干渉してくることを防ぐことに、主に関心を集中していたのであった。

中共がすでに決定的な軍事的勝利を獲得したとソ連が判断して初めて、ソ連は対中政策を根本的に変更し始め、戦略のレベルで中共との関係を強化することを考えるようになった。どのような原因によろうとも、中国における事態の発展に関する理解という面では、ソ連は米国を遙かに上

回っており、対応の仕方もはるかに合理的だった。1948年の春から、ソ連の中共に対する援助は、明らかにますます積極的になった。当時中共に対する援助の責任者だったコワリョフに対し、ソ連はこれからできるだけ中共を助け、「両国が同じ道をいきさえすれば」それだけで「社会主義の全世界的勝利は保障されることになる」と、スターリンは当時告げていた<sup>[84]</sup>。ソ連の鉄道専門家グループは東北に着くと、ソ連はこれから中共にいつそう多くの援助を提供するが、それは未来の中共政権と関係を発展させたいという意味である、とはっきりと中共側に伝達したのだった。

他方、ソ連指導者はイデオロギー問題と中共が「どちらの側」に立つかを考慮するだけでなく、さらに、中共が政権を手に入れた後に実行する内外政策が東アジアにおいてどのような新しい国際秩序を生み出すのかということ、またソ連の利益はそのなかで保障されるのか否か、さらにどのように保障されるのかなどについて間違いなく真剣に考慮し理解していたはずである。1948年の冬頃から、中国情勢の発展と中共の内外政策を全体的に理解し、さらに自分で対中国政策を掌握することが必要だとスターリンは明らかに感じていた。けれども、スターリンがおこなおうとした最初の重要な措置は中共指導者の断固とした抵抗を受けた。1949年1月10日にスターリンは中共中央に電報を打ち、国共和平交渉問題について意見を示したが、結果的には中共指導者に拒絶された。スターリンは、真剣に解説し説明した後、ようやく中共指導者の理解を得たのだ<sup>[85]</sup>。おそらくスターリンは、このときを教訓にして、ミコヤンが中共指導者に応接した時には、発言に特に慎重だったのである。

この時期ソ連の最も意義のあった決定は、ソ連共産党政治局委員であるミコヤンを直ちに1月に西柏坡へ派遣したこと、さらに7月にクレムリンで劉少奇率いる中共高位代表団を応接したことである。両党高位指導者の相互訪問をとおして、新中国の内外政策について、ソ連と中共中央とはかなりの程度、意見の一致を実現したのだった。政策の歩調を合わせる過程において、ソ連は既得利益を基本的に護ることができただけでなく、さら

に中国政治のなかでの影響を絶え間なく拡大し、その結果、ソ連は新中国と同盟を結んだのだ。米ソと対中国政策の調整を開始すると同時に、中共中央は新政権のために対外政策の制定を開始した。中共指導者が直面した客観的情勢からみると、米ソ政策の調整は多かれ少なかれ中共指導者にある程度の選択の余地を残したのだった。この意味から言えば、中共政策に対する研究は、中共の指導思想と、関連事態の発展に対して中共が反応する過程という二つのレベルで分析をされるべきである。

まず初めに、間違いなく言うことができるのは、この時期毛沢東などの中共指導者は主に革命者の角度から関連問題を認識し、したがって必ず中国革命の理論思想を指針とし、さらに中国革命運動経験の影響下で、対外政策を制定し、米ソとの関係を処理しなければならなかったことである。中国革命は世界における社会主義革命の一構成部分であり、その目標は、中国における帝国主義の支配を覆すことであり、社会主義のひとつの新国家を建設することであると、彼らはかねてから考えてきたのだった。たとえ当時米ソ冷戦が発生していようとまいと、上述の理論思想が、米ソに対する中共指導者の態度を根本から決定していたのだった。実際の状況は、つぎのようなものであった。すなわち、欧州共産党情報局の設立以後、「二大陣営」に関するソ連の観点を中共中央はほとんど直ちに受け入れ、さらに、中国革命は「ソ連を先頭とした反帝国主義陣営」の構成部分であり、その任務は「全世界の人民と道をつにして」米国帝国主義の「奴隸化計画」を打ち負かすことを含んでいると、はっきりと示したのだった<sup>[86]</sup>。「一辺倒」はまさに、中共指導者の基本的な傾向と基本的な選択を、確かに具体化し典型な形で示したものであったのである。

もっとも、正確に言えば、「一辺倒」は、もっと多くの場合、「全体の局面を見渡し掌握する大きな政策方針」として提起されたものだったのだ<sup>[87]</sup>。「一辺倒」が詳細に述べようとしていることは、米ソが対立している世界構造のなかで対米ソ関係を処理する一般原則だけでなく、さらに将来における中国発展の道についての基本構想を含んでいた。この時期、新

しい政権をいかに打ち立てるかを、中国指導者は考え始めたところだった。中共指導者の心のなかでは、米ソとの関係をいかに処理するかは、将来における中国発展の道と密接に関係した一つのものだったのである。中共とソ連の高位指導者による相互訪問と意思疎通はつぎのことを示している。つまり、もしも中共の国内政策について中共とソ連とが基本的な協調を実現できなかったとすれば、その後のソ連と中国の同盟や、中国がソ連陣営のメンバーになるといったことなどは、みんな不可能になっていたであろう<sup>[88]</sup>。反対に、米国は行動の上で中国革命が最終の勝利を獲得することを妨害するだけではなく、同時に未来における中国政権の建設に関与することさえ企てていた。これが、米国側との接触を止めることを、中共指導者に決心させた決定的な原因だったのである<sup>[89]</sup>。

指摘すべきは、米ソが激しく対立する冷戦構造のなかで、ソ連に対する中共の政策と米国に対する中共の政策が間違いなく互いに影響をあたえあったことである。したがって、肝心な問題はこうした相互の影響がどの程度のものだったのか、ということだった。中共指導者の立場からみると、少なくとも、両方の陣営のなかでどちら側に立つかを決定したのは政治原則であったが、政治原則と対外政策には結局のところ違いがあるものなのである。したがって、関連する事態に対する中共指導者の反応は、同じように軽視できないものであった。このレベルからみると、中共指導者の胸中において、中国革命運動の成果を守り、中国革命の徹底的な勝利を獲得することが、中共指導者が当時、外部の政治勢力が敵なのか味方なのか判断するための主な基準であった。米国に対してはこのようであり、ソ連に対してもまたそのようであった。毛沢東が国民政府を徹底的に打倒しようとしたとき、米国が蒋介石を援助するのを激しく批判したばかりか、ソ連人が米国を恐れへつらう精神状態を激しく批判し、あわせて中国共産党内部におけるその影響を断固として一掃するよう要求した。毛沢東はこの両者を同じように革命の勝利を奪う障害だとみなしていた<sup>[90]</sup>。1948年末と1949年初めに相次いで発生した二つの事は、中国革命の利益

を守る問題において、毛沢東が米ソに対して用いた基準が内在的な統一性をもったものだったことを改めて証明したのだった。

1948年12月初めに中共中央が受け取った報告にはつぎのようにあった。マーシャルと関係が親しいと自称する米国記者が中共代表に語ったところでは、米国が中共政権を承認する条件は、新政権のなかに米国が受け入れられる反対派がいなければならないこと、また、上海、青島などに米軍の駐屯を許すことであった。これが二つの事の一つ目である。これに対して毛沢東は激しく反応し、この後、米国のこのような「政治計画」を失敗させることが、中共中央が強く関心を払う問題となっていった<sup>[91]</sup>。11月中旬に中共軍隊が駐瀋陽米領事館を封鎖した後、新政権が西側国家と外交関係を築くことが可能であると、中共中央はかねてからずっと構想していた<sup>[92]</sup>。もっとも、四カ月後、米国など西側国家と国交関係を樹立することを急がないという「不承認」政策とも「部屋をきれいに掃除してから再び客を招く」とも呼ばれる政策を、中共中央は打ち出した。上述した米国の立場は明らかにこのような変化を作り出した重要な原因であった。

二つの事のもう一つは、1949年1月中旬にスターリンが中共中央に和平交渉を進めることを提案したなかで発生した。スターリンの電報を受け取った後、毛沢東はその場できっぱりと断った。これまでと比べて国共の力には根本的な変化が生じており、中共は勝利をうるために遠回りするやり方を再びとる必要がなくなった、と毛沢東はスターリンに告げた。毛沢東はスターリンが国民党政府に送る返信を手直しすることさえした。このような向こう見ずな振る舞いは、ソ連陣営のなかでおそらく歴史上前例のないものとなった<sup>[93]</sup>。中共指導者が革命の成果を守る決心のほどが、ここから見て取れる。その後の経緯から見て、スターリンは明らかにこの時に教訓をえていた。中国革命戦略と重大な政策などに触れる問題については、スターリンは中共指導者の決定、方針、政策などに対して十分な尊重と支持を表した。このことはソ連と中共の関係が比較的順調に発展していく重要な要因の一つとなった。

米国の姿勢はこれと反対で、5月から6月の間にスチュアートが中共代表と接触したとき、依然として主張を変えないことにこだわり、米国の主張を受け入れるよう中共に要求し続けた。米国の主張には、「共産主義」を実行してはならないこと、新政府の中に「民主的で進歩的な人々」を受け入れ、ソ連と同盟を結ばないこと、が含まれていた<sup>[94]</sup>。まさに中国革命運動への干渉とそのなかから現れた米国の態度は、「米国帝国主義に対してはその政策の空想を改めない」と、中共指導者に宣言させたのだった<sup>[95]</sup>。8月5日に米国政府は『米中関係白書』を発表したが、中共指導者はすぐに激しい批判をおこない、米中が対抗へと向かっていく発端となったのだった。指摘するに値するのは、この時モスクワから多くの収穫をえて劉少奇が帰ってきたことである。

この時期国民政府が米ソとの関係を処理した主要な目的は自己の全滅を避けることにあり、その努力は二つの側面にほぼ集中していた。その一つは米国の援助と支持を獲得し続け、国共内戦から米国の離脱するのを阻止することであった。総じて、国民政府の努力は報われず、米国政府が何かをしようとするれば、国民政府にはそれを阻止することはできなかった。たとえば、駐中国軍事顧問団を呼び戻したり、国民政府に新たな経済援助も軍事援助も提供しなかったり、『米中関係白書』を編集し発表したことなどがそれにあたる。米国が最終的に国民政府を捨て去らなかった理由は、もとより米国で国民政府が展開した遊説とかかわりがあった。もっとも、根本的には、国民政府の努力した結果と言うよりは、米国と中共との関係の変化がそうさせたと言った方が妥当である。すなわち、米国と中共とが対抗する必要性こそが、国民政府と米国との関係を長続きさせたということである。

二つ目は中国内戦を国際化させ、国際的な力の介入を利用して、中共が全国政権を打ち立てることを阻止することだった。米国には調停に失敗した経験があり、さらに内戦中には国民政府の支持者であったため、すでに調停者としての資格を失っており、国民政府はいくらかソ連に希望を寄せ

るようになった。人民解放軍が戦略的反攻を開始する前から、蒋介石は中ソ関係を強化する必要がある主張していた。国民党内一部の著名知識人も米国の援助が積極的でないことに不満を抱いていたので、国共衝突の仲裁をソ連が支援し表立って手助けすることを声高に求めていた<sup>[96]</sup>。1948年初め、ソ連が国共内戦を調停する意思があるのではないかという説が南京で一度広まったことがあった。1月7日、張治中は帰国直前のソ連武官ルオシンに会い、中ソ関係を改善することと、「中国に平和をもたらすという目的を支援する」ことをソ連に希望していると伝えたのだった。ルオシンは本国に伝達すると回答した<sup>[97]</sup>。国民党側はその後、ソ連が国共の仲裁を引き受けるかも知れないと、駐中国米国外交館に伝えた<sup>[98]</sup>。ルオシンは中国に戻った後、駐中国ソ連大使に任命され、上述の言説によって、ある種の信頼性を高めることになった。1949年1月8日、国民政府外交部は米ソ英仏に手紙を送り、国際的な調停を呼び掛けた。ソ連以外に、中共の政策に影響をあたえることのできる大国は存在せず、したがって国民党指導者が本当に期待しているのはソ連である、と彼らははっきりと認めた。照会がなされる前に、国民党側はすでに米国外交館と討議に入っていた。その内容は米国が東北におけるソ連の特権を承認することで、国共は「長江の両側で統治する [隔江而治]」というものであった<sup>[99]</sup>。

前述のとおり、中共中央の断固とした抵抗ゆえに、間に入って国共衝突の調停をすることを拒絶すると、ソ連は国民政府にはっきりと伝えた。この事件は中ソ関係の中で重大な意味をもち、ソ連が国民党のことを、対中関係を処理する相手とは二度と見なさないということを示していた。ソ連と中共の戦略的協力関係はすでにはっきりしており、国民政府がソ連と決定的に決裂するのはただ時間の問題でしかなかった。

中国革命が最後の勝利の段階に入り、米ソ国共関係を決定づける主要な事態は、中共が間もなく全国政権となることであり、また、それゆえ、東アジア国際政治に対する衝撃となるだろうということであったことを、事実は明らかにしている。中国における米ソの利益と影響は、主に中国革命

運動に対する彼らの態度によって決まった。言い換えれば、中共とどのような関係を打ち立てようとするのか、あるいは実際に打ち立てるのかによって決まったのであった。中共の勝利は、中国をめぐる展開した国際関係に、強烈な革命の色彩をもたせることを避けがたいものとしたのだった。

## むすびにかえて

解放戦争時期の米ソ国共関係が複雑な発展過程を経験したことを、本文の分析は明らかにしている。この過程において、同盟から敵へという米ソ関係の変化とそれぞれの対中政策の調整は、中国の政局、とりわけ国共関係に対し、重大な影響をあたえることになった。もともと、国共関係の変遷発展は、主に国共両党それぞれの国内外情勢に対する認識、判断、そして関連する政策決定によって決まったのだった。米ソとの関係を処理するどんな段階においても、国内闘争で有利な地位をうるために外部の力を利用することを、国共は出発点とし、また最も重視していた。総合的に言って、一つの世界範囲の戦争がまさに終結した後、米ソ二つの大国の中国情勢に対する影響は、異なった段階において程度が異なっていたが、総じて、限度があり次第に弱くなるものであった。当時において大国が中国問題に関与する能力と願望にはいずれも限界があり、中国における米ソ間の限りのある相互牽制は、基本的に国共を自己の実力と能力に頼って競い合わせるようになったということ、このことは明らかにしている。まさに国共による闘争の結果（中共が全国政権となった）は、中国の姿を変えただけでなく、東アジアの政治構造とパワーバランスに根本的な影響をあたえたのだった。



## 註

1. 邵玉銘「抗戦勝利至大陸淪陥前美蘇与国共四角關係之研究与檢討」『伝記文学』第37卷第5, 6期, 第38卷第1期。本文でも言及したとおり、当時の檔案資料閲覧の制限と政治的理由から、この論文に確認を要する点が多々存在することは否めない。
2. Sumner Welles, *Seven Decisions That Shaped History*, New York: Harper, 1950, p. 186
3. John Paton Davies, *Dragon by the Tail: American, British, Japanese, and Russian Encounters with China and One Another*, New York, 1972, p. 299.
4. 素孝儀主編『中華民国重要資料初編——対日抗戦時期第三編（戦時外交）』第1冊, 中国国民党中央委員会党史委員会, 1981, 167-171頁
5. “The charge in China (Atcheson) to the Secretary of State”, August 12, 1943; “The charge in China (Atcheson) to the Secretary of State”, August 17, 1943; U.S. State department edited, *Foreign Relation of the United States* (hereafter FRUS), 1943, China, pp.314-316.
6. Sumner Welles, *Seven Decisions That Shaped History*, p. 151
7. 米国外交官の観点については、以下を参照されたい。鄒讜／王寧, 周先進訳『美国在中国的失敗』上海人民出版社, 1997, 175-194頁
8. スチュアートの観点に関しては以下を参照されたい。A.M. 列多夫斯基／陳春華, 劉存寬訳『斯大林与中国』新華出版社, 2001, 239頁
9. 『中美關係資料彙編・第一輯』世界知識出版社, 1957, 163-164頁
10. 『中美關係資料彙編・第一輯』140頁；FRUS, 1994, China, Vol. p. 799.
11. 瓦・伊・崔可夫／万成才訳『在華使命:一個軍事顧問的筆記』群眾出版社, 1983, 148頁；A.M. 列多夫斯基『斯大林与中国』258, 298-299頁
12. 素孝儀主編『中華民国重要資料初編：対日抗戦時期第三編（戦時外交）・第二冊』588, 602, 609頁
13. 張盛發『斯大林与冷戦』中国社会科学出版社, 2000, 103-105頁；A.M. 列多夫斯基著『斯大林与中国』241-242頁
14. 榮孟源編『中国国民党歴次代表大会及中央全会資料・下冊』光明日報出版社, 1995, 921-922頁
15. 楊奎松『失去的機會? : 戦時国共談判実録』広西師範大学出版社, 1992, 189頁
16. 以下を参照されたい。汪朝光『中華民国史・第三編・第五卷』中華書局, 2000, 29-30頁
17. 項立嶺『轉折的一年: 赫爾利使華与美国对华政策』重慶出版社, 1988, 175-176頁; 資中筠『美国对华政策的緣起和發展』重慶出版社, 1989, 43-44頁;

Herbert Feis, *The China Tangles: The American Effort in China from pearl Harbor to the Marshall Mission*, Princeton : Princeton University Press, Chapter 32

18. 以下を参照されたい。章百家『対重慶談判一些問題的探討』『近代史研究』1995年第5期
19. 以下を参照されたい。Niu Jun, “Guomindang and CCP Policies Toward the United States During the Period of the Marshall Mediation”, *George C. Marshall’s Mediation Mission to China*, edited by Larry I. Bland, Lexington, 1998, pp.235-254
20. 「国民党対杜魯門対華政策声明之分析」国民党中央執行委員会宣伝部、一九四五年一二月二三日，中華人民大学中共党史系資料室、編號5/6 0453.2100
21. 「山東有可能成為戰略轉移的樞紐」一九四二年七月九日，中共中央文獻研究室編『毛沢東文集・第二卷』人民出版社，1989, 533-534頁
22. 「対『連合政府』の説明」一九四五年三月三十一日，中央文獻出版社編『毛沢東在七大的報告和講話集』中央文獻出版社，1995, 102-103頁
23. 「在中國共產黨第七次全國代表大會上的結論」一九四五年五月三十一日『毛沢東在七大的報告和講話集』197頁；「王若飛同志報告記錄」一九四五年八月三日，在中国人民大学中共党史系資料室、編號6442/1, 4
24. 『毛沢東選集・第五卷』人民出版社，1997, 286頁
25. A.M.列多夫斯基『斯大林与中国』299頁；「魏德邁在華任務」一九四五年一月一日，「彭真關於友人警告東北絕不能打」一九四六年一月二六日；胡喬木『胡喬木回憶毛沢東』人民出版社，1994, 431-432頁
26. 胡喬木『胡喬木回憶毛沢東』396頁, 398頁
27. 「中央關於過渡時期的形勢和任務的指示」一九四五年一〇月二〇日，中央檔館編『中共中央文件選集・第一五冊』中共中央黨校出版社，1991, 371-372頁
28. 周恩来「中共願在公正的基礎上同美国和国民党繼續合作」一九四六年一月三十一日，中共中央文獻研究室編『周恩來一九四六年談判文選』中央文獻出版社，1996, 92-94頁；「毛沢東盛贊政協成就」，重慶『新華日報』一九四六年二月一三日；「中共中央關於与国民党談判軍隊整編的方針的指示」一九四六年二月八日
29. 劉少奇「時局問題的報告」一九四六年一月三十一日，中国人民大学中共党史系資料室編『中共党史參考資料・解放戰爭時期（上）』中国人民大学，1981, 120頁
30. 「論聯合政府」一九四五年四月二四日；「在中國共產黨第七次全國代表大會上的結論」一九四五年五月三十一日，194頁
31. 「中央關於對美蔣斗争戰略的指示」一九四五年一月二八日，『中共中央文

- 件選集・第一五冊】455-456頁
32. 以下を参照されたい。『徳黒蘭雅爾塔波茨坦會議記録摘編』上海人民出版社, 1974, 160-162, 165, 236-253頁；薩納柯耶夫, 崔布列夫斯基編／北京外国语学院俄語專業, 德語專業一九七一届工農兵學員訳, 教師校『徳黒蘭、雅爾塔、波茨坦會議文件集』三聯書店, 1978, 257頁；W. 艾夫里爾・哈里曼, 伊利・艾貝爾／南京大学歴史系英美対外関係研究室訳『特使：与丘吉爾、斯大林周旋記』三聯出版社, 1978, 413-414, 424, 444-446頁
  33. 『中美関係資料彙編・第一輯』191-192頁；FRUS, 1945, China, Vol.7, pp.650-660, 653-655, 679-684
  34. FRUS, 1945, China, Vol.7, pp.763-764；沃爾特・拉弗貝／遊變庭等訳『美蘇冷戦史話』商務印書館, 1980, 39-40頁
  35. 復旦大学歴史系中国近代史教研組編『中国近代対外関係史資料選輯・下巻・第二分冊』上海人民出版社, 1977, 317-323頁
  36. 「魏德邁在華任務」1945年11月12日
  37. 以下を参照されたい。牛軍『戦后初期美蘇国共在中国東北地区の斗争』『近代史研究』1987年第1期『斯大林与毛沢東』384-385頁
  38. 「斯大林同志同蒋介石の私人代表蒋経国の会談記録」一九四五年一月三〇日；A.M. 列多夫斯基著『斯大林与中国』24-25頁
  39. 蒋介石『蘇俄在中国』黎明文化事業公司, 1985, 121頁；A.M. 列多夫斯基『斯大林与中国』27頁
  40. 『中国近代対外関係史資料選輯・下巻・第二分冊』322-323頁
  41. FRUS, 1946, China, Vol.9, pp. 142-143
  42. 『伝記文学』第36巻第6期, 第90頁
  43. 「斯大林同志同蒋介石の私人代表蒋経国の会談記録」一九四五年一月三〇日, 15-23頁
  44. 「中央關於東北停戦談判情况致東北局電」一九四六年二月一二日、中央統戰部, 中央檔案館編『中共中央解放戦争時期統一戦線文件選編』檔案出版社, 1988, 76頁
  45. FRUS, 1946, China, Vol.9, pp. 427-429
  46. 『中美関係資料彙編・第一輯』617頁
  47. FRUS, 1945, China, Vol.9, p. 1114
  48. FRUS, 1945, China, Vol.7, pp. 814-815；FRUS, 1946, China, Vol.10, p. 1102
  49. 『中華民國重要史料初編——対日抗戦時期第七編（戦後中国）・第一冊』417-418, 420-421頁
  50. 古屋奎二編『蒋総統秘録・第一四冊』中央日報社, 1980, 46, 49頁
  51. 古屋奎二編『蒋総統秘録・第一四冊』28頁
  52. 『中国現代政治史資料彙編・第四輯』第二冊

53. 古屋奎二編『蔣總統秘録・第一四冊』55頁；『中華民國重要史料初編：對日抗戰時期第七編（戰后中國）・第五冊』116頁
54. 「中央關於美國對華政策的變動和我黨對策的指示」一九四五年一月二十九日，『軍委關於保衛張家口、承德的部署』一九四五年一月二十九日，『中共中央文件選集・第一五冊』494-495, 526頁
55. 「中央關於過渡時期的形勢和任務的指示」一九四五年一月二〇日，「中央關於全力控制東北拒止蔣軍登陸登着陸給東北局的指示」一九四五年一月二十八日，『中共中央文件選集・第一五冊』388-389頁
56. 「山東有可能成為戰略轉移的樞紐」一九四二年七月九日，『毛澤東文集・第二卷』434-435頁；「在中國共產黨第七次全國代表大會上的結論」一九四五年五月三十一日，218-219頁
57. 「中央關於全力控制東北拒止蔣軍登陸登着陸給東北局的指示」一九四五年一月二十八日，388-389頁
58. 「中央關於東北工作方針與任務給東北局的指示」一九四五年一月二十七日，『中共中央文件選集・第一五冊』465-466頁
59. 「中央關於停戰後我黨對滿州的政策問題給東北局的指示」一九四六年一月二十六日，『中共中央文件選集・第一六冊』20-21頁
60. 「中央關於目前東北工作的方針問題給東北局的指示」一九四六年一月二十六日，『中共中央文件選集・第一六冊』57-58頁
61. 「中央關於東北工作方針與任務給東北局的指示」一九四五年一月二十七日，465-466頁
62. 「彭真關於友人警告東北絕不能打」一九四六年一月二十六日
63. 「中央關於採取和平方法力解決東北給重慶代表團的指示」一九四六年一月二十六日，『中共中央解放戰爭時期統一戰線文件選編・上』52-53頁
64. 「中央關於目前東北工作的方針問題給東北局的指示」一九四六年一月二十六日，57-58頁；「中央關於採取和平方法力解決東北給重慶代表團的指示」一九四六年一月二十六日，53頁，77頁
65. 「中央關於目前東北工作的方針問題給東北局的指示」一九四六年一月二十六日，57-58頁；「中央關於採取和平方法力解決東北給重慶代表團的指示」一九四六年一月二十六日，53頁
66. 「中央關於目前東北工作的方針問題給東北局的指示」一九四六年一月二十六日，57-58頁；「中央關於採取和平方法力解決東北給重慶代表團的指示」一九四六年一月二十六日，53頁
67. 「中央關於目前東北問題的談判方針給東北局和中共赴渝談判代表團的指示」一九四六年三月一三日，『中共中央文件選集・第一六冊』89-91頁
68. 「中央關於目前時局及對策的指示」一九四六年三月十五日，『中共中央文件選集・第一六冊』92頁

69. 「中央關於控制長春、哈爾濱及中東路保衛北滿給東北局的指示」一九四六年三月二四日，「中央關於東北停戰前堅決保衛戰略要地給林彪、彭真等的指示」一九四六年三月二五日，『中共中央文件選集・第一六冊』100-103頁
70. 「中央關於東北問題的指示」一九四六年三月五日
71. FRUS, 1946, China, Vol.9, pp. 428-429
72. 「中共中央負責人評中国軍事形勢」一九四七年十一月一四日，『中共党史教學參考資料（解放戰爭）時期・下冊』311頁
73. 以下を参照されたい。朱宗震，陶文釗『中華民國史・第三編・第六卷』中華書局，2000，600-697頁
74. この一句は、アチソンが対中政策を担当している時期を代表する明言であり、躊躇して成り行きを見守っている態度を形容したものである。以下を参照されたい。『美国对华政策的緣起和發展』248頁
75. FRUS, 1947, China, Vol.7, pp. 214-215, 347-350, 678-682, 693-695
76. 威廉・曼徹斯特／董樂山訳『光荣与夢想・第二冊』商務印書館，1975，219-220頁
77. 哈里・杜魯門／李石訳『杜魯門回憶錄・第二卷』三聯書店，1974，71頁
78. FRUS, 1948, China, Vol.8, pp. 146-155.
79. 以下を参照されたい。于群『美国对日政策研究（一九四五—一九七二）』（東北師範大学出版社、一九九六）の「美国对日政策大論争」部分，95-111頁
80. FRUS, 1947, China, Vol.7, p. 838, 387
81. 米国研究者はこれを「反革命イデオロギー [反革命意識形態] と呼んでいる。以下を参照されたい。Michael H. Hunt, *Ideology and U.S. Foreign Policy*, Chapter 4 “The Perils of Revolution”, Yale University Press, 1987, pp. 93-124.
82. 「黄華与司徒談話内容」一九四九年六月七日
83. 以下を参照されたい。袁明，哈里・哈丁編『中美關係史上沈重的一頁』北京大学出版社，1989，221頁
84. N.B. 科瓦廖夫「斯大林和毛沢東的對話」『国外社科信息』1992第21期，29頁
85. 以下を参照されたい。牛軍「論中蘇同盟の起源」『中国社会科学』1996年第2期
86. 『毛沢東選集・第四卷』人民出版社，1991，1258-1260頁
87. 以下を参照されたい。章百家「解放戰爭時期毛沢東の國際戰略思想」國際戰略研究基金會編『環球同此涼熱：代領袖們的國際戰略思想』中央文獻出版社，1993，63頁
88. 「代表中共中央給聯共（布）中央斯大林的報告」一九四九年七月四日，「関

- 於向蘇聯學習党和国家建設經驗問題給聯共（布）中央斯大林的信」一九四九年七月六日，中共中央文獻研究室編『建国以來劉少奇文稿・第一冊』中央文獻出版社，1998，404-424頁
89. 「黃華與司徒談話內容」一九四九年六月七日
90. 「陳毅傳達毛主席一二月中央會談談話」中国人民大学中共党史系資料室存，編號6512/2，5
91. 「対『雷文和談話摘要』の批語」一九四八年一二月四日
92. 「中央關於擠走美英法領事館的方針」一九四八年一二月二三日
93. 以下を参照されたい。牛軍『論中蘇同盟の起源』191頁
94. FRUS, 1949, China, Vol. 9, pp. 22-23; 『黃華與司徒談話內容』
95. 「中共中央給南京市委及華東局的指示」一九四九年六月三〇日
96. 『中美關係資料彙編・第一輯』130頁；*The Forgotten Ambassador: The Report of John Leighton Stuart, 1946-1949*, edited by Kenneth W. Rea and John C. Brewer, Westview Press, Inc., 1981, pp. 176-177
97. 張治中『張治中回憶錄・下冊』文史資料出版社，1985，757-762頁
98. 『中美關係資料彙編・第一輯』306-307頁
99. 『中国近代対外資料選編・下巻・第二分冊』484頁

## 訳註

【訳註1】スコビーは英国の将軍であり、英国のギリシア占領の責任者だった。当時、ギリシア内戦におけるギリシア共産党の鎮圧に英国軍が参加する決定をしたのは彼であった。

【訳註2】アルバート・ウェデマイヤー Albert Coady Wedemeyer（1897-1989年）は米国陸軍の軍人であり、1919年にウェストポイントを卒業、1930年代にジョージ・マーシャル将軍の薫陶を受ける。1944年10月に、ジョセフ・スティルネルの後任として、中国戦線における米軍の指揮官となり、蒋介石の参謀長も兼任。1946年に一度中国を去るが、1947年7月、調査のため、トルーマン大統領により中国と韓国に派遣される。その成果が「ウェデマイヤー報告書」である。1948年のベルリン封鎖に対して、空輸作戦の立案者のひとりとなる。1951年に中将で退役するが、その後、1954年に名誉大将に昇進している。

【訳註3】原文は「東北行營」である。東北行營とは、東北地域において、

国民政府の軍事、政治、外交事務を統括する機関の名称であり、ここでは暫定的に「東北指揮部」と訳出した。

【訳註4】 この停戦協定の調印は、1946年1月10日のことであった。